

① 第Ⅰ期能登町創生総合戦略の達成状況及び評価について

4つの戦略における、基本的方向と具体的な施策に対する効果検証

本年、第Ⅰ期の能登町創生総合戦略の5年間の達成状況及び課題を検証するため、能登町創生総合戦略推進会議、及び能登町創生総合戦略本部会議を開催し、各戦略の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の効果について意見をまとめました。

実績値は5年間の推移を示し、達成度に対する評価基準（※）を設けました。

※評価基準

[A：100%以上、B：85%以上 100%未満、C：70%以上 85%未満、D：55%以上 70%未満、E：55%未満]

戦略1 能登の里山里海を活かし、人材の育成と安定した雇用ができる「しごと」をつくる

1. 数値目標

「農林水産業新規就業者数」は、全国的な地方回帰の風潮と、定住促進協議会の支援が相まって実績は伸びたと考えられます。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による動向は未知数ですが、都市部から地方への移住を求める若者が増えてくる可能性があります。今後、従来からの支援の取り組みに加え、Society5.0等未来技術の導入による、生産性の向上を図っていき、若者の新規就農者を確保していきたいと考えています。

「農産物販売金額」は、現状を維持しています。しかし、今後、就農者の更なる高齢化により、現状維持が難しくなると予測されます。そのため農産物の価値を高める取り組みが必要となります。

「町内漁協支所販売取扱高」は、定置網など沿岸漁業の取扱高は現状維持しているものの、外的要因と資源量の減少により、沖合イカ釣り漁業の不漁の影響もあり、取扱高は落ち込んでいます。

数値目標

指標	基準値	目標値	実績値					評価
			2015	2016	2017	2018	2019	
			達成度 (%)					
農林水産業新規就業者数 (累計)	—	2015~2019年 累計 20人	16人	27人	31人	41人	54人	A
			80.0	135.0	155.0	205.0	270.0	
農産物販売金額 (年間)	2010年 22億円	2020年 22億円 程度を維持	21.2 億円	22.8 億円	23.2 億円	23.1 億円	2021年3 月頃発表	A
			96.4	103.6	105.5	105.0	—	
町内漁協支所販売取扱高 (年間水揚高)	2014度 30億円	2019年度 30億円 程度を維持	36 億円	50 億円	33 億円	28 億円	28 億円	B
			120.0	166.7	110.0	93.3	93.3	

2. 重要業績指標 (KPI) の達成状況、事業評価

「ブランド米作付面積」は、ブランド米「能登姫」の販路拡大を目指し、作付面積の拡大を図ったものです。生産者と東京の米問屋のマッチングにより販路ができ、成果につながりました。

「大型冷凍庫・加工施設による (付加価値向上) 低価格魚の使用量」は、大型冷蔵庫を管理する県漁協能都支所と加工処理施設を管理する奥能登食材流通機構ともに奥能登での水揚げの情報収

集を図りながら、高い稼働率での運営ができ目標値を大きく上回りました。魚価の低下の抑制から漁業者の利益につながる効果が出てきています。

「能登牛出荷頭数」は、町内の能登牛の施設の整備拡大による生産増と、県・町・生産者・販売者等が行った県内外での魅力発信によって需要が増えたことにより出荷頭数の拡大が進んだものです。

「創業支援事業による創業数」(助成を受けた数)は、目標件数には達しなかったものの、毎年、創業塾やセミナーを開催しており、助成金を使わない創業が生まれるなど一定の効果はあったものと考えられます。

「産業育成・活性化支援事業の助成件数」については、おおむね達成しており、特産品開発に結び付いています。

「UIターン者の農林水産業新規就業者数」は、能登町定住促進協議会と農林水産課が連携を図り、就業者の支援をおこなうことで、効果が上がったと考えられます。

「町内での農林水産業に関する技術向上・資格取得講習会の開催回数」は、鳥獣被害防止の研修会などを中心に開催してきました。今後は所得向上を目指した研修会等を実施する必要があります。

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況、事業評価

指標名	単位	K P I 重要業績評価指標		実績値					評価
		基準値 (2014)	目標値 (2019)	2015	2016	2017	2018	2019	
				達成度 (%)					
		① 農林水産業の「稼ぐ力」を引き出し、その波及を全産業へ							
ブランド米作付け面積 (実証圃) (累計)	ha	-	10	-	2.4	9.1	14.0	19.0	A
				-	24.0	91.0	140.0	190.0	
大型冷凍庫・加工施設による (付加価値向上) 低価格魚の使用量 (年間)	トン	-	800	-	-	1,173	1,193	1,253	A
				-	-	146.6	149.1	156.6	
能登牛出荷頭数 (年間)	頭	275	600	265	485	443	608	538	B
				44.2	80.8	73.8	101.3	89.7	
② 時代の変化に適応した、事業承継、創業・起業等の支援									
創業支援事業による創業数 (年間)	件	-	5	-	4	1	2	4	C
				-	80.0	20.0	40.0	80.0	

産業育成・活性化支援事業の助成件数（開業・特産品開発等の支援）（年間）	件	3	5	7	7	4	6	4	C
				140.0	140.0	80.0	120.0	80.0	
③ 能登町の伝統・地場産業を受け継ぐ人材の確保と育成									
U I ターン者の農林水産業新規就業者数（累計）	人	-	10	10	17	17	25	29	A
				100.0	170.0	170.0	250.0	290.0	
町内での農林水産業に関する技術向上・資格取得講習会の開催回数（累計）	回	-	10	0	4	8	12	16	A
				0	40.0	80.0	120.0	160.0	

3. 推進会議の意見

- ・新規就農につながるには、求人情報が見える化する必要がある。
- ・能登町産品のブランド化については、単品では難しく、関係者が集まりブランド化に向けた話し合いができる場が必要。
- ・創業支援事業は、継続して支援が必要。更に環境整備として5G通信網やサテライトオフィスの整備を推進する必要がある。
- ・事業承継に関しては、従来の事業に加え相談会や技術のアーカイブ化をしていくことも必要ではないか。

●特に達成度が大きい指標について

1. 「農林水産業新規就業者数」(270%)

農業経営を試みる新規就農者に対して青年等就農計画認定制度による農業次世代人材投資事業の活用や青年等就農資金の活用をした。県やJAと連携して新規就農者の募集や支援を行うとともに、定住促進協議会との情報交換及び受入サポートの充実により、結果として目標値を大きく上回ったと考えられる。

2. 「U I ターン者の農林水産業新規就業者数」(290%)

新規就農者は、農業インターンシップ事業、能登里山里海マイスター育成及び養成プログラム人材育成事業を受講したU I ターン世帯に対して生活支援金や家賃助成を行った効果もあり、件数を順調に伸ばした。

戦略2 人と人の交流を深め、賑わいを創出し、能登町で暮らす「ひと」の流れをつくる

1. 数値目標

「人口動態における社会増減」は、定住促進協議会の効果により転入者が増えてきており、社会動態は改善してきています。しかし、まだまだ厳しい数値となっています。この現状は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少により、町内需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、移住先としての魅力低下、医療・介護費の増大など保険制度の給付と負担のバランス、財政の危機など様々な社会的・経済的課題が深刻化することとなると考えられます。

「町内宿泊客」は、2015年度の新幹線金沢開業や、のと里山空港の搭乗率が高く推移していることに加え、レンタカー・合宿等の宿泊助成により、目標値が達成したと考えられます。

数値目標

指標	基準値	目標値	実績値					評価
			2015	2016	2017	2018	2019	
			達成度 (%)					
人口動態における社会増減（年間） （転入者-転出者）	2014年度 ▲177人	2019年度 ▲120人程度	▲195 (432-627)	▲157 (427-584)	▲151 (443-594)	▲124 (474-598)	▲146 (430-576)	C
			61.5	76.4	79.5	96.8	82.2	
町内宿泊客（年間）	2014年 96千人	2019年 101千人	104 千人	108 千人	109 千人	103 千人	101 千人	A
			103.0	106.9	107.9	102.0	100.0	

2. 重要業績指標（KPI）の達成状況、事業評価

「能登町まちづくり合宿等助成金の利用件数」は、スポーツ合宿や修学旅行の誘致により伸びています。これにより能登町への来訪者が増え、交流人口の拡大や宿泊業の売上等に寄与しています。

「外国人入込客数」は、全国的に増加傾向にあり、当町においても、増加傾向にありましたが、2019年度は、新型コロナウイルスの影響を受け伸び悩みました。

「中学3年生の町に愛着を感じる割合」は、高い水準にありますが、アンケート調査結果で目標値には達しませんでした。これは、情報化社会の進展により、個人の価値観は多様化が進み、中学生の考え方も多様になったことが伸び悩みの原因と考えられます。今後も地域の風土・文化の学習を継続し、町の魅力発見を促し誇りや愛着心の醸成に努める必要があります。

「UIターンや孫ターン希望者への相談窓口対応件数」は、定住促進協議会による情報発信及び移住フェア等へのPR強化により伸びています。定着率も8割を超えています。今後も丁

寧な対応で相談支援をおこない、移住定住につなげます。

「ふるさと定住住宅助成金の利用件数」は、目標値を上回っています。2019年度は、消費税増税前の駆け込み需要があったことにより、件数が大幅に伸びたものです。

「体験の家の整備数及び利用件数」は、移住者の住宅需要により、「体験の家」を「仮住まいの家」として転用したことにより（整備もシフト）、目標値を大幅に下回りました。利用者のニーズを確認し、今後も、移住希望者が移住しやすいように住宅の確保と臨機応変な対応を図る必要があります。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況、事業評価

K P I 重要業績評価指標										評価
指標名	単位	基準値 (2014)	目標値 (2019)	実績値						
				2015	2016	2017	2018	2019		
				達成度 (%)						
① 能登町の魅力発信と体験による交流人口・能登町ファンの拡大										
能登町まちづくり 合宿等助成金の利 用件数（年間）	人泊	3,000	4,500	4,438	6,162	5,128	5,476	5,399	A	
				98.6	136.9	114.0	121.7	120.0		
外国人入込客数 （年間）	人	3,000	4,500	1,818	2,380	3,179	2,689	2,057	E	
				40.4	52.9	70.6	59.8	45.7		
② 地元能登町に対する誇りと愛着心の醸成										
中学3年生の町に 愛着を感じる割合	%	81.4%	81.4 % を上 回る	—	—	—	66.7	69.9	B	
				—	—	—	81.9	85.9		
③ 能登町へのUIターンの促進										
UIターンや孫タ ーン希望者への相 談窓口対応件数 （年間）	件	—	40	37	41	43	113	91	A	
				92.5	102.5	107.5	282.5	227.5		
ふるさと定住住宅 助成金のUIター ン利用件数（年 間）	件	3	5	3	7	9	7	17	A	
				60.0	140.0	180.0	140.0	340.0		

「体験の家」整備数（累計）	軒	2015年度 2	5	0	2	2	2	3	D
				0	40.0	40.0	40.0	60.0	
「体験の家」の利用件数（年間）	件	—	40	0	12	7	13	1	E
				0	30.0	17.5	32.5	2.5	

3. 推進会議の意見

- ・転出者を削減するよりも、転入者をどのように確保するかが課題。
- ・この地で生まれた人に、地元の良さを知ってもらう取り組みが必要。
- ・交流人口、関係人口、定住人口のひとの流れをつくる必要がある。町内で長期に宿泊する仕組みが必要。
- ・欧米人は観光スポットだけでなく、文化や歴史を好む傾向があるので、能登の里山里海を活かした体験型ツーリズムを推進する必要がある。欧米人のニーズとして、その地域の文化を、安くて長く泊まれる環境で体験したいということ聞いたことがある。
- ・合宿助成は、将来の関係人口につながる取り組みであり継続が必要ですが、受入れる民宿など高齢化や施設の老朽化など課題もある。
- ・中学3年生の町に愛着を感じる割合は、愛着は高い地域だと感じていますが一方で、一度は外に出たいと思っている生徒もいます。
- ・UIターンや孫ターン希望者への相談窓口対応件数について、相談件数は多いが、その内容として、即時入居可能な空き家が不足していることが課題となっている。
- ・ふるさと定住住宅助成金制度は、移住につながる有効な方策として継続的な取り組みが必要。
- ・体験の家の整備とその利用については、体験の家の整備件数を増やすだけでなく、既存の移住者が営む宿泊施設や、「移住ホストファミリー制度」等に滞在させるなど、移住者による実体験が伝わるよう工夫する必要がある。

●特に達成度が大きい指標について

1. 「UIターンや孫ターン希望者への相談窓口対応件数」(227.5%)

相談件数の増は、情報発信及び移住フェア等へのPR強化による。拙速に移住を希望する人の波は、過ぎていているように感じている。能登町に少しでも関心のある方に対し、丁寧な対応で相談件数を増やし、今後の移住定住に繋げたい

2. 「ふるさと定住住宅助成金のUIターン利用件数」(340.0%)

利用件数は、UIターンの増加を目指した制度拡充効果もあり、制度の周知も進み目標値を達成した。令和元年度は、前年度認定者6件の繰越があったことと、消費税増税前の駆け込み需要があったことにより、件数が大幅に伸びた。制度の要綱改正により、今後の対象者は少し絞られるが、制度自体がUIターンの促進に効果があると考えられる。

戦略3 若い世代の希望に叶った結婚・出産・子育てができる環境をつくる

1. 数値目標

「出生数」は、僅かながら減少傾向であり、目標達成には至っていません。これは、女性の人口減少が一因であると考えられます。

「合計特殊出生率」について、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による、2013～2017年の数値は、1.67となっています。当町としましては、人口ビジョンにおける目標として、2040年までに2.07を目指すこととしております。2.07は人口が増減せず、均衡した状態となる人口置換水準です。15歳から49歳の女性千人あたりの出生数は毎年の変動が大きいものの回復傾向がみられます。(2014年は千人当たり24.2人、2019年は千人当たり30.0人)全町的な人口の減少からみた場合に、相対的には出生の数は維持されています。

数値目標

指標	基準値	目標値	実績値					評価
			2015	2016	2017	2018	2019	
			達成度 (%)					
出生数 (年間)	2014年度 68人	2019年度 78人程度	74	74	63	68	57	C
			94.9	94.9	80.8	87.2	73.1	
合計特殊 出生率 (5年間平均)	2008～2012年 1.66	2018～2022年 1.74	1.67	1.67	1.67	—	—	B
			96.0	96.0	96.0	—	—	

2. 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況、事業評価

結婚に係る「能登町縁結び隊」支援による婚姻数は、目標値を大幅に超える数値となりました。この結果はこれまでの各種婚活イベントを積み重ねてきた成果によるものです。

産前・産後子育て応援ヘルパー派遣事業の利用は低調ですが、これは家族の支援が受けやすい地域特性によるものと考えられます。一方では支援が全く得られないケースがあり、重要な施策として維持していく必要があります。

公共施設の簡易ベビーベッド設置数は、予定箇所に設置済みとなっています。

ファミリーサポート事業の協力会員の要件として、専門資格の有無は求めていませんが、幅広い利用者ニーズの対応や、病児病後児の場合は特別な配慮が必要となるため、現状として現会員の多くは保育士等の有資格者となっています。目標値には至っていませんが、家庭内の緊急時の預りには、利用しやすい環境を作り、今後も制度の周知をはかり、継続していく必要があります。

重要業績評価指標（KPI）の達成状況、事業評価

K P I 重要業績評価指標										評価
指標名	単位	基準値 (2014)	目標値 (2019)	実績値						
				2015	2016	2017	2018	2019		
				達成度 (%)						
① 出会いから結婚につながる支援										
「能登町縁結び隊」支援による婚姻数（累計）	組	—	10	0	5	13	15	19	A	
				0	50.0	130.0	150.0	190.0		
② 安心して、心豊かに妊娠・出産できる環境づくり										
産前・産後子育て応援ヘルパー派遣事業延べ利用回数（年間）	回	—	120	0	23	20	20	9	E	
				0	19.2	16.7	16.7	7.5		
公共施設の簡易ベビーベッド設置数（累計）	台	—	7 ※高倉出張所廃止となり設置予定個所減	0	3	5	7	7	A	
				0	42.9	71.4	100.0	100.0		
③ 子育てしやすく、仕事と両立できる環境づくり										
ファミリーサポート事業の協力会員数	名	11	30	13	11	11	12	14	E	
				43.3	36.7	36.7	40.0	46.7		

3. 推進委員の意見

- ・安心して生み育てられる環境のためには、地元または近隣に、常勤の小児科医師と、産科医師の確保を図る必要がある。以前から小児科・産婦人科の維持を訴えていますが縮小しています。会議で話し合われたことを見える化してほしい。
- ・出生に関わる各種支援等の該当者は、年代が移るので周知活動の継続が必要。
- ・婚活支援員の活動は、婚活登録者の出会いの場の提供などイベントを重ねていくことが重要。その婚活登録を行うことに、躊躇している若者が多くいると思う。婚姻件数を増やすためには、結婚したくなる（意識改革）政策を行い、出生数にも効果があることから継続的な取り組みが必要。
- ・「産前・産後子育て応援ヘルパー派遣事業延べ利用回数」は、産前・産後において、祖

父母等の親族からの支援が得られないケースもある。ヘルパーの利用が必要とされる事由や周期的タイミングを考慮し、声掛けやメール配信なども行い、子育て世代が安心して生み育てられる環境づくりとその周知が今後必要。

- ・「公共施設の簡易ベビーベッド設置数」については、今後、商業施設等にもあると便利。
- ・「ファミリーサポート事業」は昔から熱望していた制度。今では保育所でも同じような一時保育の制度もある。保育所の制度の周知も必要。

**戦略4 「ひと」と「地域」の絆による地域力を高め、
安心して暮らし続けられる「まち」をつくる**

1. 数値目標

「住み続けたいと思う町民の割合」は、2015年度と比べ約7パーセントアップとなっています。住み続けたい理由の上位は、「働く場所がある」が最も多く29.9%、次いで「買い物などの日常生活が便利」27.6%、「通勤・通学が便利」が26.2%となっています。

数値目標

指標	基準値	目標値	実績値					評価
			2015	2016	2017	2018	2019	
			達成度 (%)					
住み続けたいと思う町民の割合	2015年度 62.8%	2019年度 62.8%を上回る	—	—	—	—	69.4	A
							110.5	

2. 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況、事業評価

「自主防災組織率」は、微増となっているものの、目標値には届いていません。その原因は、高齢化による人材不足（リーダー的存在の不足）、担い手不足が考えられます。

「公民館特色ある活動事業」は、1事業に対し複数年をかけて完成するような取り組みが多くあります。そのため15館ある公民館が年間に2つの事業を実施することや、連続して事業を実施することができないと考えられます。

「特定検診及びがん検診の受診率」については、横ばいの数値です。検診に対して若年層の関心が薄いことや検診受診者の固定化等が要因と考えられます。

「傾聴ボランティア登録者数」は、町主催ボランティア養成講座によって、毎年新規登録者がいます。その一方で、高齢等の理由でボランティアを休止する方がいるため、目標値の半数にとどまっています。

「高齢者交流会の団体数」は、設立を推進し、周知していることにより、目標値を達成し全体数は伸びています。一方で、休止する団体が出始めています。

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況、事業評価

KPI 重要業績評価指標									
指標名	単位	現状値 (2014)	目標値 (2019)	実績値					評価
				2015	2016	2017	2018	2019	
				達成度 (%)					
① 安心して暮らせる集落機能の維持と地域活動の推進									
自主防災組織率	%	56.4	75.0	58.8	60.0	62.2	64.0	65.2	B

				78.4	80.0	82.9	85.3	86.9	
公民館特色ある活動事業数（年間）	件	16	20	14	13	13	15	13	D
				70.0	65.0	65.0	75.0	65.0	
② 元気で暮らせる支援									
特定健康診査の受診率（国民健康保険）	%	41.6	60	41.2	42.8	45.2	43.9	11月頃発表	C
				68.7	71.3	75.3	73.2		
がん検診の受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳）	%	10.7 ～ 21.7	25	20.8	16.4	18.1	18.5	18.4	C
				83.2	65.6	72.4	74.0	73.6	
傾聴ボランティア登録者数	人	23	50	29	29	29	26	33	D
				58.0	58.0	58.0	52.0	66.0	
高齢者交流会の団体数	団体	44	50	47	49	50	53	54	A
				94.0	98.0	100.0	106.0	108.0	

3. 推進委員の意見

- ・「住み続けたいと思う町民の割合」は、老後における医療の充実が重要。
- ・集落を維持するためにも、防災力の強化は必要。自主防災組織率の伸び率の停滞は、高齢化による人材不足、担い手不足が理由として挙げられる。各地区に防災士の育成が必要。
- ・「公民館特色ある活動事業」は、住民等から好評を得ており、事業終了後もイベントが継続されるなど、住民間の交流、地域活性化に効果が出ている。今後も継続して取り組む一方、複数の公民館による連携事業など、新たな視点の提供を行い、特色ある活動を促進してほしい。
- ・「特定検診及びがん検診の受診率」については、独居高齢者の受診支援や町内会長等地域住民の協力による意識啓発など、今後も受診率向上の働きかけに取り組む必要がある。
- ・「がん検診の受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳）」について、かかりつけ医から薬をもらったりして、病院に通っていると、自分は大丈夫と思い込むこともあると思う。現在かかっている病気

と、がん検診は別もので、それは検査をしないと分からないことを継続して周知する必要がある。

・「傾聴ボランティア」は、今後も養成講座を継続しながら、ボランティアの高齢化対策として若者への周知に努めるなど、登録者の増加を目指してほしい。

・「高齢者交流会の団体数」について、健康・生きがいをづくりの推進は、地域のなかで高齢者交流会の維持を目標とし、「声かけ」を行う必要がある。